



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 國部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 菊池 伸

TEL 03-3282-8111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,426,372	4.8	331,893	5.0	227,084	△6.0
30年3月期第1四半期	1,361,027	13.6	316,185	15.4	241,521	31.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 315,295百万円 (7.3%) 30年3月期第1四半期 293,944百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	161.78	161.67
30年3月期第1四半期	171.28	171.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	200,110,993	11,718,995	5.2
30年3月期	199,049,128	11,612,892	5.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,468,708百万円 30年3月期 10,390,464百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△4.7	501.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を31年3月期第1四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P.2「1.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,414,443,390 株	30年3月期	1,414,443,390 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	19,166,340 株	30年3月期	3,884,968 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,403,702,297 株	30年3月期1Q	1,410,112,568 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下の様なものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ (別添資料) 平成 31 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料	

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

2. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	53,732,582	54,052,677
コールローン及び買入手形	1,881,879	2,166,048
買現先勘定	827,892	2,800,962
債券貸借取引支払保証金	8,337,700	5,719,671
買入金銭債権	4,730,770	4,772,209
特定取引資産	5,585,591	5,935,395
金銭の信託	1,482	1,083
有価証券	25,712,709	24,030,620
貸出金	72,945,934	74,384,030
外国為替	2,166,190	2,566,421
リース債権及びリース投資資産	2,329,431	2,301,550
その他資産	8,005,807	8,011,263
有形固定資産	3,475,131	3,589,617
無形固定資産	865,584	849,477
退職給付に係る資産	383,418	391,650
繰延税金資産	27,609	21,428
支払承諾見返	8,575,499	9,020,737
貸倒引当金	△536,088	△503,850
資産の部合計	199,049,128	200,110,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日現在)
負債の部		
預金	116,477,534	118,336,855
譲渡性預金	11,220,284	10,918,752
コールマネー及び売渡手形	1,190,928	1,179,485
売現先勘定	5,509,721	8,106,633
債券貸借取引受入担保金	7,186,861	2,781,697
コマーシャル・ペーパー	2,384,787	2,721,596
特定取引負債	4,402,110	4,062,267
借入金	10,829,248	10,991,300
外国為替	865,640	1,260,021
短期社債	1,256,600	1,208,600
社債	9,057,683	9,464,680
信託勘定借	1,328,271	1,232,467
その他負債	6,348,202	6,337,545
賞与引当金	84,046	28,932
役員賞与引当金	3,861	—
退職給付に係る負債	39,982	39,626
役員退職慰労引当金	2,026	1,635
ポイント引当金	22,244	23,017
睡眠預金払戻損失引当金	17,765	14,836
利息返還損失引当金	144,763	134,070
特別法上の引当金	2,397	2,578
繰延税金負債	455,234	494,139
再評価に係る繰延税金負債	30,539	30,519
支払承諾	8,575,499	9,020,737
負債の部合計	187,436,236	188,391,998
純資産の部		
資本金	2,338,743	2,338,743
資本剰余金	758,215	758,224
利益剰余金	5,552,573	5,652,748
自己株式	△12,493	△82,213
株主資本合計	8,637,039	8,667,502
その他有価証券評価差額金	1,688,842	1,783,662
繰延ヘッジ損益	△68,543	△81,054
土地再評価差額金	37,097	36,809
為替換算調整勘定	36,906	4,448
退職給付に係る調整累計額	59,121	57,339
その他の包括利益累計額合計	1,753,424	1,801,206
新株予約権	2,823	2,567
非支配株主持分	1,219,604	1,247,719
純資産の部合計	11,612,892	11,718,995
負債及び純資産の部合計	199,049,128	200,110,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	1,361,027	1,426,372
資金運用収益	536,043	578,790
(うち貸出金利息)	363,196	384,609
(うち有価証券利息配当金)	94,994	85,399
信託報酬	883	1,086
役務取引等収益	284,225	302,911
特定取引収益	63,117	47,293
その他業務収益	415,615	425,980
その他経常収益	61,142	70,310
経常費用	1,044,841	1,094,479
資金調達費用	173,667	245,182
(うち預金利息)	63,587	98,903
役務取引等費用	46,864	48,959
特定取引費用	68	1,154
その他業務費用	341,836	341,631
営業経費	453,913	428,772
その他経常費用	28,491	28,778
経常利益	316,185	331,893
特別利益	422	136
特別損失	960	1,405
税金等調整前四半期純利益	315,647	330,624
法人税等	49,868	82,937
四半期純利益	265,779	247,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,257	20,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,521	227,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	265,779	247,687
その他の包括利益	28,165	67,608
その他有価証券評価差額金	58,717	107,188
繰延ヘッジ損益	△4,644	△8,639
為替換算調整勘定	△24,303	△1,322
退職給付に係る調整額	4,061	△2,804
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,665	△26,813
四半期包括利益	293,944	315,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,542	275,153
非支配株主に係る四半期包括利益	30,402	40,142

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成31年3月期第1四半期 決算説明資料

【目次】

	ページ
1. 損益状況	【連結】【単体】 …… 1
2. 国内預貸金利回	【単体】 …… 3
3. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】 …… 3
4. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】 …… 4
5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要	【単体】 …… 5
6. 預金、貸出金の期末残高	【単体】 …… 5
7. ROE	【連結】 …… 5

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。
3. 自己資本比率（平成30年6月末実績）につきましては算出次第公表いたします。

1. 損益状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

		30年度第1四半期	前年同期比	29年度第1四半期
連	結 粗 利 益	1 719,133	△ 18,315	737,448
	資 金 利 益	2 333,608	△ 28,768	362,376
	信 託 報 酬	3 1,086	203	883
	役 務 取 引 等 利 益	4 253,951	16,591	237,360
	特 定 取 引 利 益	5 46,138	△ 16,911	63,049
	そ の 他 業 務 利 益	6 84,348	10,569	73,779
営	業 経 費	7 △ 428,772	25,141	△ 453,913
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	8 24,028	4,405	19,623
連	結 業 務 純 益	9 314,389	11,231	303,158
与	信 関 係 費 用	10 △ 8,369	6,409	△ 14,778
	不 良 債 権 処 理 額	11 △ 18,564	1,065	△ 19,629
	貸 出 金 償 却	12 △ 18,147	262	△ 18,409
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13 —	—	—
	そ の 他	14 △ 416	804	△ 1,220
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15 7,351	5,286	2,065
	償 却 債 権 取 立 益	16 2,842	57	2,785
株	式 等 損 益	17 29,044	75	28,969
そ	の 他	18 △ 3,170	△ 2,007	△ 1,163
経	常 利 益	19 331,893	15,708	316,185
特	別 損 益	20 △ 1,268	△ 730	△ 538
	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	21 △ 476	△ 527	51
	うち 減 損 損 失	22 △ 610	△ 157	△ 453
税	金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	23 330,624	14,977	315,647
法	人 税 等	24 △ 82,937	△ 33,069	△ 49,868
四	半 期 純 利 益	25 247,687	△ 18,092	265,779
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	26 △ 20,602	3,655	△ 24,257
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	27 227,084	△ 14,437	241,521

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(連結対象会社数)

(単位 社)

		30年6月末	前年度末比	30年3月末
連	結 子 会 社 数	28 354	7	347
持	分 法 適 用 会 社 数	29 79	4	75

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		30年度第1四半期		前年同期比	29年度第1四半期
業	務 粗 利 益	1	344,924	△ 12,150	357,074
	資 金 利 益	2	235,086	△ 12,988	248,074
	信 託 報 酬	3	457	△ 12	469
	役 務 取 引 等 利 益	4	76,983	11,855	65,128
	特 定 取 引 利 益	5	2,817	△ 11,388	14,205
	そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	6 7	29,579 (924)	383 (△ 16,182)	29,196 (17,106)
経	費 (除く臨時処理分)	8	△ 205,174	574	△ 205,748
	人 件 費	9	△ 82,539	1,778	△ 84,317
	物 件 費	10	△ 108,832	△ 1,205	△ 107,627
	税 金	11	△ 13,803	0	△ 13,803
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)		12	139,749	△ 11,576	151,325
(うち国債等債券損益)		13	(924)	(△ 16,182)	(17,106)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		14	—	—	—
業 務 純 益		15	139,749	△ 11,576	151,325
臨	時 損 益	16	52,284	15,576	36,708
	不 良 債 権 処 理 額	17	△ 430	2,730	△ 3,160
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18	23,495	5,715	17,780
	償 却 債 権 取 立 益	19	131	131	0
	株 式 等 損 益	20	28,689	948	27,741
	株 式 等 売 却 益	21	32,396	2,862	29,534
	株 式 等 売 却 損	22	△ 0	1,084	△ 1,084
	株 式 等 償 却	23	△ 3,706	△ 2,997	△ 709
	そ の 他 臨 時 損 益	24	398	6,052	△ 5,654
経	常 利 益	25	192,034	4,001	188,033
特	別 損 益	26	△ 708	△ 496	△ 212
	うち固定資産処分損益	27	△ 381	△ 568	187
	うち減損損失	28	△ 327	72	△ 399
税 引 前 四 半 期 純 利 益		29	191,325	3,504	187,821
法 人 税 等		30	△ 54,972	△ 35,586	△ 19,386
四 半 期 純 利 益		31	136,353	△ 32,081	168,434
与 信 関 係 費 用 (14 + 17 + 18 + 19)		32	23,196	8,575	14,621
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	16,751	13,650	3,101
	貸 出 金 償 却	34	△ 14	2,464	△ 2,478
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	6,458	△ 8,125	14,583
	貸 出 債 権 売 却 損 等	36	△ 416	265	△ 681
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	37	285	190	95
	償 却 債 権 取 立 益	38	131	131	0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。
2. 法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

2. 国内預貸金利回【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	30年度 第1四半期	前年同期比	29年度 第1四半期
貸出金利回 (A)	0.95	△ 0.04	0.99
預金等利回 (B)	0.00	△ 0.00	0.00
預貸金利回差 (A) - (B)	0.95	△ 0.04	0.99

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回 (C)	0.99	△ 0.05	1.04
預貸金利回差 (C) - (B)	0.99	△ 0.05	1.04

3. 金融再生法開示債権

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		30年6月末	前年度末比	30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	890	△ 89	979
危険債権	2	3,215	△ 294	3,509
要管理債権	3	2,205	△ 29	2,235
合計 (A)	4	6,311	△ 412	6,723
正常債権	5	876,001	23,883	852,118
総計 (B)	6	882,312	23,471	858,841
不良債権比率 (A/B)	7	0.72%	△ 0.06%	0.78%

直接減額実施額	1,936	26	1,909
---------	-------	----	-------

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		30年6月末	前年度末比	30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	755	△ 55	809
危険債権	9	2,522	△ 312	2,834
要管理債権	10	731	11	720
合計 (A)	11	4,008	△ 355	4,363
正常債権	12	874,137	19,455	854,683
総計 (B)	13	878,145	19,099	859,046
不良債権比率 (A/B)	14	0.46%	△ 0.05%	0.51%

直接減額実施額	1,033	37	997
---------	-------	----	-----

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		30年6月末					30年3月末		
		連結 貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比		評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	1	3,704	16	△	5	16	—	3,725	21
その他有価証券	2	237,301	25,594		1,512	27,901	2,307	254,402	24,082
株式	3	40,032	23,080		1,343	23,240	160	38,893	21,737
債券	4	97,607	424	△	20	486	62	118,342	444
うち国債	5	71,503	110	△	15	151	40	92,030	125
その他	6	99,663	2,090		188	4,175	2,085	97,167	1,901
うち外国債券	7	75,274	△1,727	△	133	146	1,872	71,576	△1,594
その他の金銭の信託	8	11	—		—	—	—	15	—
合計	9	241,016	25,610		1,507	27,917	2,307	258,141	24,103
株式	10	40,032	23,080		1,343	23,240	160	38,893	21,737
債券	11	101,311	440	△	25	502	62	122,066	465
その他	12	99,673	2,090		188	4,175	2,085	97,181	1,901

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		30年6月末					30年3月末		
		貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比		評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	13	1,100	7	△	4	7	—	1,101	11
子会社・関連会社株式	14	36,066	9		201	170	161	35,946	△ 192
その他有価証券	15	212,585	21,862		1,125	23,934	2,071	229,311	20,737
株式	16	37,412	21,692		1,226	21,837	145	36,390	20,466
債券	17	97,372	423	△	20	487	64	118,136	442
うち国債	18	71,503	110	△	15	151	40	92,030	125
その他	19	77,801	△ 253	△	81	1,610	1,863	74,785	△ 172
うち外国債券	20	57,788	△1,535	△	88	115	1,650	53,425	△1,447
合計	21	249,751	21,878		1,323	24,110	2,232	266,357	20,555
株式	22	43,424	21,642		1,207	21,843	201	42,388	20,435
債券	23	98,472	430	△	24	494	64	119,237	454
その他	24	107,855	△ 194		139	1,773	1,968	104,732	△ 333

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 評価損益は、三井住友フィナンシャルグループ連結の株式（外国株式を含む）及び三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

なお、三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体ともに、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が10億円（費用）（平成30年3月末は0億円（収益））ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算（平成30年3月末は同額減算）しております。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	30年6月末				30年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,081	1,275	△ 194	△ 789	435	485	△ 50	△ 622
通貨スワップ	531	318	213	△ 306	1,783	122	1,661	△ 229
その他	52	80	△ 27	248	55	37	18	541
合計	1,664	1,672	△ 8	△ 847	2,273	644	1,629	△ 310

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(ご参考) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(金額単位 億円)

	30年6月末				30年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	79,404	214,141	68,643	362,188	74,136	215,092	62,300	351,529
受取変動・支払固定	12,790	54,247	73,448	140,486	13,354	62,520	68,540	144,415
合計	92,195	268,389	142,090	502,674	87,490	277,612	130,841	495,943

6. 預金、貸出金の期末残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	30年6月末	前年度末比	30年3月末
	国内預金	943,066	14,275
うち個人預金	462,658	9,441	453,217

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	30年6月末	前年度末比	30年3月末
貸出金	749,248	10,286	738,962
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	529,251	△ 2,830	532,081
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	219,997	13,117	206,880

7. ROE【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 %)

	30年度 第1四半期	前年同期比	29年度 第1四半期
ROE（株主資本ベース）	10.5	△ 1.3	11.8

(注) ROE（株主資本ベース） = $\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益} \times 365 \text{日} \div 91 \text{日}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$